

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,103人 23,982人 -7.8%	産 業 構 造		面積(km ²) 325.78	人口密度(人) 68	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	22,098人 22,515人 -1.9%	区 分	17年国調			12年国調	08	3640	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,042	2,628	平成18年度(千円)					平成17年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,671	4,409	区 分							
地方税	1,651,971	18.5	1,651,971	28.4	第3次	5,355	5,450	歳入総額	8,915,534				8,495,511		
地方譲与税	346,509	3.9	346,509	6.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳出総額	8,576,649				8,115,340	
利子割交付金	5,288	0.1	5,288	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入歳出差引	338,885				380,171	
配当割交付金	6,372	0.1	6,372	0.1	普通税	1,604,035	97.1	-	翌年度に繰越すべき財源	45,459				19,600	
株式等譲渡所得割交付金	4,274	0.0	4,274	0.1	法定普通税	1,604,035	97.1	-	実質収支	293,426				360,571	
地方消費税交付金	209,992	2.4	209,992	3.6	市町村民税	576,972	34.9	-	単年度収支	-67,145				-82,677	
ゴルフ場利用税交付金	17,902	0.2	17,902	0.3	個人均等割	28,088	1.7	-	積立金	248,384				160,314	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	428,598	25.9	-	繰上償還金	-				-	
自動車取得税交付金	81,182	0.9	81,182	1.4	法人均等割	36,904	2.2	-	積立金取崩し額	180,000				270,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	83,382	5.0	-	実質単年度収支	1,239				-192,363	
地方特例交付金	33,378	0.4	33,378	0.6	固定資産税	874,010	52.9	-	区 分						
地方交付税	3,606,264	40.4	3,450,088	59.3	うち純固定資産税	864,832	52.4	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	3,450,088	38.7	3,450,088	59.3	軽自動車税	39,876	2.4	-	一般職員	234	826,570	3,532			
特別交付税	156,176	1.8	-	-	市町村たばこ税	113,177	6.9	-	うち技能労務員	54	172,090	3,187			
(一般財源計)	5,963,132	66.9	5,806,956	99.7	鉱産税	-	-	-	教育公務員	6	21,130	3,522			
交通安全対策特別交付金	3,413	0.0	3,413	0.1	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	43	149,240	3,471			
分担金・負担金	67,089	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
使用料	421,302	4.7	6,405	0.1	目的税	47,936	2.9	-	等 合 計	283	996,940	3,523			
手数料	113,014	1.3	-	-	法定目的税	47,936	2.9	-	一部事務組合加入の状況						
国庫支出金	255,021	2.9	-	-	入湯税	47,936	2.9	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.02.01	6,210
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.02.01	4,860
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
都道府県支出金	431,530	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	19.02.01	4,500
財産収入	97,103	1.1	4,717	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	4.07.01	3,000
寄附金	3,504	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	4.07.01	2,700
繰入金	290,052	3.3	-	-	合計	1,651,971	100.0	-	伝染病	その他	×	議会議員	13	4.07.01	2,500
繰越金	380,171	4.3	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
諸収入	180,103	2.0	19	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,814,210	1,757,643			
地方債	710,100	8.0	-	-	議会費	108,361	1.3	-	108,361	基準財政需要額	5,264,169	5,200,321			
うち減税補てん償	12,700	0.1	-	-	総務費	1,496,183	17.4	29,781	1,297,861	標準税収入額等	2,300,298	2,250,876			
うち臨時財政対策債	272,900	3.1	-	-	民生費	1,827,847	21.3	3,097	1,351,921	標準財政規模	5,750,386	5,614,433			
歳入合計	8,915,534	100.0	5,821,510	100.0	衛生費	692,301	8.1	4,534	556,804	財政力指数	0.34	0.33			
					労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.1	6.4			
					農林水産業費	612,039	7.1	332,074	347,438	経常一般財源等比率(%)	101.2	100.0			
					商工費	434,209	5.1	199,259	91,172	公債費負担比率(%)	23.8	23.1			
					土木費	591,741	6.9	215,581	219,227	公債費比率(%)	18.0	18.8			
					消費費	418,251	4.9	19,507	393,851	実質公債費比率(%)	16.9	16.2			
					教育費	653,443	7.6	18,012	634,317	起債制限比率(%)	15.3	14.6			
					災害復旧費	8,415	0.1	-	4,053	積立金	355,269	286,885			
					公債費	1,733,859	20.2	-	1,666,283	財調債	11,444	11,444			
					諸支出費	-	-	-	-	現在高	426,819	461,667			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,222,299	11,043,125			
					歳出合計	8,576,649	100.0	821,845	6,671,288	うち政府資金	7,801,128	8,312,423			
					経常経費充当一般財源等計				公 営 事 業 等 へ の 繰 出		支 出 予 定 額	592,523	667,457		
					5,858,699千円				合計	791,164	国 会 計	-	-		
					経常収支比率				下水道	22,948	民 健 康 保 険 状 況	209,116	298,162		
					95.9%				上水道	-	の 被 保 険 者 数 (人)	-	-		
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				工業用水道	-	保 険 税 (料) 収 入 額	71	-		
					歳入一般財源等				交 通	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	72	-		
					7,010,173千円				国民健康保険	225,958	徴 収 率	93.4	69.4		
									その他	542,258	現 年 計	97.5	93.3		
											市 町 村 民 税	89.2	56.0		
											純 固 定 資 産 税	87.7	54.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。